

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月 1日
(第81期) 至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月29日提出

会 社 名	日 本 鋪 道 株 式 有 限 公 司
英 訳 名	NIPPON HODO CO., LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長 興 振



本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目19番11号

電話番号 東京(567)8171(代表)

連絡者 常務取締役事務本部長 福 富 知

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本鋪道株式会社名古屋支店	名古屋市千種区千種通一丁目29番地
日本鋪道株式会社大阪支店	大阪市東区船越町二丁目23番地
日本鋪道株式会社広島支店	広島市中区小町3番25号 住金物産広島ビル4階
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(本書面の枚数 表紙共45枚)

目 次

第 1 会社 の 概 況	1 頁
1. 会社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	8
第 2 事 業 の 概 況	9
1. 会社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	9
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	10
第 3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況 及 び 施 工 能 力	11
2. 受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況	12
3. ア ス フ ェ ル ト 合 材 の 製 造 及 び 販 売 状 況	13
4. 資 材 の 状 況	14
第 4 設 備 の 状 況	15
1. 設 備 の 現 況	15
2. 設 備 の 拡 充 計 画	16
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	16
第 5 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	19
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	36
3. 資 金 繰 状 況	41
4. そ の 他	41
第 6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	42
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	42
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	42
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	42
第 7 株 式 事 務 の 概 要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年4月1日	181,500千円	3,811,500千円	無償 株主割当 1:0.05
昭和56年5月1日	250,000	4,061,500	有償 一般募集 5,000千株(発行価格886円)
昭和56年10月1日	203,075	4,264,575	無償 株主割当 1:0.05

(注) 昭和57年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、昭和57年4月1日付をもって資本準備金の一部金426,458千円を資本に組入れした結果、昭和57年4月1日現在の資本金は4,691,033千円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	85,291,500株

(注) 昭和57年4月1日に資本準備金の一部を資本に組入れたことにより、85,291,500株増加した結果、昭和57年4月1日現在の発行済株式総数は、93,820,650株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	85,291,500株	50円	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況(昭和57年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 9.629

区 分	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	29	31	212	69 (8)	8,517	8,858
所有株式数(イ)	0株	9,613,232	502,199	53,531,031	6,883,248 (23,215)	14,761,790	85,291,500
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	11.27	0.59	62.76	8.07 (0.03)	17.31	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	4人	8	28	20	159	460	6,329	1,850	8,858
所有株式数(ハ)	56,050,237株	5,298,136	6,706,545	1,138,906	2,756,226	2,810,565	10,303,593	227,292	85,291,500
株主総数に対する(ロ)の割合	0.04%	0.09	0.32	0.23	1.79	5.19	71.45	20.89	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	65.72%	6.21	7.86	1.34	3.23	3.29	12.08	0.27	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日 本 石 油 株 式 会 社	東京都港区西新橋1の3の12	51,565,004株	60.46%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1の2の10	2,116,512	2.48
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1の1の2	1,238,921	1.45
パークレーズ バンク インターナショナル リミテッド セキュリティーズデパートメント インベストメント アカウント	東京都中央区日本橋兜町6の7 常任代理人 株式会社富士銀行兜町支店	1,129,800	1.32
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1の1の5	867,116	1.02
ロバートフレミングアンドカンパニーリミテッド	東京都千代田区丸の内3の3の1 常任代理人 日興証券株式会社	838,450	0.98
株式会社大和銀行年金信託第二部	大阪府大阪市東区備後町2の21	800,000	0.94
スイス クレジット バンク チューリッヒ	東京都千代田区内幸町1の1の5 常任代理人 株式会社第一勧業銀行本店外国営業部	655,200	0.77
ミッドランドバンク(オーバーシーズ)ノミニーズリミテッド	東京都中央区日本橋本石町1の6の3 常任代理人 株式会社東京銀行	610,550	0.72
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1の5の5	525,000	0.62
計		60,346,553	70.76

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第79期	第80期	第81期
決 算 年 月	昭和55年3月	昭和56年3月	昭和57年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	10.50円 (—)	10.50 (—)	10.50 (—)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	65.59円	85.86	75.84
1株当たり純資産額	598.56円	673.09	688.73
配 当 性 向	16.0%	12.2	14.3

(注) 1株当たり配当額には普通配当の他に特別配当が含まれている。

(第79期) 特別配当1円50銭、(第80期) 特別配当1円50銭、(第81期) 特別配当1円50銭

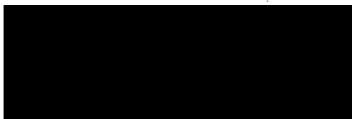
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第79期		第80期		第81期	
	決算年月	昭和55年3月		昭和56年3月		昭和57年3月	
	最 高	1,120円		1,080		970 ※918	
	最 低	660円		630		750 ※846	
当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和56年 10月	11月	12月	昭和57年 1月	2月	3月
	最 高	835円	873	848	813	825	970 ※918
	最 低	750円	780	776	765	776	802 ※846
	売 買 高	1,592千株	3,176	1,085	775	1,268	1,2698

(注) 1. 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

2. ※印は、増資権利落株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	きけがわ しん こう 亀卦川 振 興 (明治45年5月12日生) 	昭和8年3月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和8年4月 日本石油㈱入社 昭和9年2月 当社入社 昭和28年2月 当社取締役 昭和36年2月 当社常務取締役 昭和36年4月 日鋪建設㈱取締役 昭和39年2月 当社専務取締役 昭和39年9月 日鋪建設㈱専務取締役 昭和44年5月 当社取締役副社長 昭和46年5月 当社取締役社長(現職) 昭和46年7月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和48年1月 琴海土地開発㈱取締役社長(現職)	35,350株
常務取締役 (事務本部長 (兼) 社長室長 経理部長)	ふく とみ さとし 福 富 知 (大正14年3月17日生) 	昭和22年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和22年5月 大蔵省入省 昭和45年9月 広島国税局長 昭和46年5月 当社入社 当社取締役調査室長 昭和48年1月 琴海土地開発㈱監査役(現職) 昭和48年5月 経理部長(現職) 昭和50年2月 庶務部長兼務 昭和50年5月 当社常務取締役(現職) 昭和52年4月 長谷川体育施設㈱監査役(現職) 昭和52年6月 事務本部長(現職) 昭和54年6月 日鋪建設㈱監査役(現職) 昭和55年4月 庶務部長兼務 昭和57年6月 社長室長兼務(現職)	4,987株
常務取締役 (名古屋支店長)	かみ や あき お 神 谷 朗 男 (大正11年7月13日生) 	昭和19年9月 東京帝国大学第二工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和41年2月 広島支店長 昭和48年5月 当社取締役 昭和50年2月 名古屋支店長(現職) 昭和50年5月 当社常務取締役(現職)	5,574株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業一部長)	なか じま きよ はる 中 島 清 春 (大正12年8月2日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学第一工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和41年 2月 技術部長 昭和46年 7月 東京地方支店長 昭和48年 5月 当社取締役 昭和49年 3月 業務部長 昭和49年 7月 人事部長 昭和50年 5月 当社常務取締役(現職) 昭和52年 6月 社長室企画部長 昭和54年 7月 営業一部長(現職)	1,466株
常務取締役 〔営業本部長〕 〔営業二部長〕	あら い りゅう ぞう 荒 井 隆 三 (大正7年10月15日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和22年 4月 ㈱住友銀行入行 昭和47年 4月 ㈱住友銀行東京業務部調査役 昭和48年 2月 当社入社、理事 社長室関連事業部長 昭和48年 2月 琴海土地開発㈱取締役(現職) 昭和48年 5月 当社取締役 総務部長 昭和50年 2月 営業二部長(現職) 昭和52年 6月 当社常務取締役(現職) 昭和53年 6月 営業本部長(現職)	2,934株
常務取締役 (仙台支店長)	いち むら とし ゆき 市 村 敏 行 (大正13年7月2日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和21年11月 当社入社 昭和47年 2月 仙台支店長(現職) 昭和48年 5月 当社理事 昭和49年 5月 当社取締役 昭和53年 7月 当社常務取締役(現職)	1,466株
常務取締役 (大阪支店長)	もの べ ゆき やす 物 部 幸 保 (大正13年3月26日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 東京大学第一工学部土木工学科卒業 昭和24年 4月 当社入社 昭和45年 4月 技術部長 昭和48年 5月 当社理事 昭和49年 5月 当社取締役 昭和49年10月 高速道路部長兼務 昭和52年 3月 大阪支店長(現職) 昭和53年 7月 当社常務取締役(現職)	2,307株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (業務本部長) (兼)工事部長 (兼)スポーツ施設部長 (兼)工事開発部長	なかむらひろむ 中村弘 (大正14年5月28日生)	昭和22年3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和22年4月 当社入社 昭和46年7月 大阪支店業務部長 昭和50年4月 工事部長(現職) 昭和50年5月 当社取締役 昭和50年9月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和52年3月 高速道路部長兼務 昭和52年6月 業務本部長(現職) 昭和52年12月 長谷川体育施設㈱取締役(現職) 昭和53年7月 当社常務取締役(現職) 昭和55年5月 スポーツ施設部長兼務(現職) 昭和57年4月 工事開発部長兼務(現職)	4,342株
常務取締役	ささきたつぞう 佐々木達三 (大正13年1月1日生)	昭和21年9月 東北帝国大学法文学部法科卒業 昭和24年4月 日本石油㈱入社 昭和49年5月 日本石油㈱取締役販売部長 昭和51年6月 日本石油㈱取締役大阪支店長 昭和55年6月 日本石油㈱取締役東京支店長 昭和57年6月 日本石油㈱取締役退任 昭和57年6月 当社入社、取締役 常務取締役(現職)	0株
取締役	たけうちやすおき 建内保興 (大正4年12月20日生)	昭和16年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年4月 日本石油㈱入社 昭和43年5月 日本石油㈱取締役 昭和48年3月 日本石油㈱常務取締役 昭和55年6月 日本石油㈱取締役社長(現職) 昭和55年6月 日本石油精製㈱代表取締役(現職) 昭和55年6月 日本石油化学㈱取締役(現職) 昭和56年6月 当社取締役(現職)	1,466株
取締役 (東京支店長)	ますながはじめ 増永一 (大正7年3月28日生)	昭和16年3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和16年4月 当社入社 昭和44年3月 業務部長 昭和47年3月 新潟支店長 昭和48年5月 当社理事 昭和50年5月 当社取締役(現職) 昭和55年9月 東京支店長(現職)	2,425株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (東京地方支店長)	たけだ がわ ひろ のぶ 武田 川 博 信 (大正12年3月15日生) [REDACTED]	昭和17年9月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和17年10月 昭和礦業㈱入社 昭和21年4月 ㈱穂積組入社 昭和25年7月 当社入社 昭和49年3月 東京地方支店長(現職) 昭和50年5月 当社取締役(現職)	5,457株
取締役 〔技術部長 (兼) 技術研究所長〕	こぶ や たけ ろう 昆 布 谷 竹 郎 (大正15年3月3日生) [REDACTED]	昭和22年9月 東京帝国大学理学部化学科卒業 昭和23年5月 当社入社 昭和50年1月 技術研究所長(現職) 昭和50年5月 当社理事 昭和52年3月 技術部長(現職) 昭和52年6月 当社取締役(現職)	1,212株
取締役 (広島支店長)	さい が しゅん いち 雑 賀 俊 一 (大正14年3月5日生) [REDACTED]	昭和24年3月 北海道大学工学部土木工学科卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和50年2月 広島支店長(現職) 昭和50年5月 当社理事 昭和52年6月 当社取締役(現職)	5,100株
取締役 (札幌支店長)	さ ど ひろ お 佐 渡 博 夫 (大正7年9月24日生) [REDACTED]	昭和16年12月 北海道帝国大学工学部土木工学科卒業 南満州鉄道㈱、農地開発営団、農 林省、北海道庁、北海道開発局勤務 昭和41年4月 北海道開発局旭川開発建設部長 昭和43年5月 ㈱札幌オリンピック組織委員会 施設部長 昭和47年11月 当社入社、理事 昭和50年2月 札幌支店長(現職) 昭和52年6月 当社取締役(現職)	1,466株
取締役 (合材事業部長)	ち は ただし 千 葉 公 (昭和3年3月30日生) [REDACTED]	昭和25年3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和50年2月 合材事業部長(現職) 昭和51年7月 当社理事 昭和52年6月 製品本部長 昭和53年6月 当社取締役(現職) 昭和54年5月 スラグ事業部長兼務	3,580株
取締役 (福岡支店長)	よし だ たもつ 吉 田 保 (大正9年1月17日生) [REDACTED]	昭和22年3月 熊本工業専門学校土木科卒業 昭和22年4月 当社入社 昭和50年2月 福岡支店長(現職) 昭和50年5月 当社理事 昭和57年6月 当社取締役(現職)	1,212株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	こん た げん じ 今 田 元 氏 (大正5年2月21日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 神戸高等工業学校機械科卒業 海軍航空技術廠、内務省、 建設省勤務 昭和33年 1月 当社入社 昭和44年 5月 当社取締役 昭和50年 5月 当社常務取締役 昭和52年 6月 当社監査役(現職)	2,052株
監査役	たに かわ ひろし 谷 川 宏 (大正5年7月29日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和15年 4月 大蔵省入省 昭和37年 5月 国税庁間税部長 昭和38年 5月 東京国税局長 昭和41年 1月 大蔵省関税局長 昭和42年 8月 日本輸出入銀行理事 昭和45年10月 石油公団副総裁 昭和52年11月 北海道東北開発公庫総裁 昭和55年11月 当社入社、顧問 昭和55年11月 学校法人独協学園理事(現職) 昭和56年 5月 日本クレイ㈱取締役相談役 昭和57年 2月 日本クレイ㈱代表取締役副社長(現職) 昭和57年 6月 当社監査役(現職)	0株
計	19名		82,396株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和57年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	2,001人	716人	2,717人	38.08才	14.06年	273,139円
女 子	0	315	315	30.01	6.10	153,409
計	2,001	1,031	3,032	37.09	13.08	260,446

(注) 1. 平均給与月額は、基準内給与であり、賞与は含まない。

2. 上記以外に現場作業員として年平均約5,040名を雇用している。

(2) 労働組合

日本鋪道労働組合と称し、昭和48年12月16日に結成され、昭和57年3月末現在の組合員数は、2,700名で、上部団体には所屬していない。対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 道路工事、舗装工事、水道施設工事、防水工事、アスファルト工事その他土木工事及び建築工事の請負並びにこれに関連する調査、設計及び監理
2. 前号に関する建設機械器具の設計、製作、販売及び賃貸
3. 砂利、砂、土石、スラグその他各種工事材料の採取、製造、加工及び売買
4. 土地の開発、利用、不動産の取引並びに観光、スポーツ等の各施設の経営及び賃貸
5. ロックアスファルト等鉱物の採掘、加工及び精製並びにこれ等原料、材料及び製品の売買
6. 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
7. 前各号に関連する附帯事業並びにその出資または株式の取得利用

(注)

昭和57年6月25日開催の定時株主総会において、従来の定款に定められた上記目的に新たな事業目的を追加し次のとおり変更した。

1. 道路工事、舗装工事、水道施設工事、防水工事、アスファルト工事その他土木工事及び建築工事の請負及びこれに関連する調査、設計及び監理
2. 前号に関する建設機械器具の設計、製作、販売及び賃貸
3. 砂利、砂、土石、スラグその他各種工事材料の採取、製造、加工及び売買
4. 産業廃棄物の処理及び製品の売買
5. 土地の開発、利用及び不動産の取引並びに観光、スポーツ等の各施設の経営及び賃貸
6. ロックアスファルト等鉱物の採掘、加工及び精製並びにこれ等原料、材料及び製品の売買
7. 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
8. 前各号に関連する附帯事業及びその出資または株式の取得利用

——線は追加した個所を示す。

(2) 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和54年9月28日建設大臣許可（^般特—54）第1790号の更新許可を受け、建設業及びこれに関連する事業を行っている。

その主な事業部門は道路舗装工事等の工事部門とアスファルト合材の製造販売部門である。

なお、第81期（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）における総売上高に占める部門別比率及び完成、手持工事の請負金額による工種別比率は次のとおりである。

(1) 総売上高に対する部門別比率

項 目	総 売 上 高
工 事 部 門	72.7%
製 造 販 売 部 門	27.3
計	100

(ロ) 工事部門の工種別比率

項 目	完 成 工 事 高	手 持 工 事 高
アスファルト舗装	87.0%	77.4%
コンクリート舗装	2.3	2.7
土 木 工 事	8.1	19.3
そ の 他	2.6	0.6
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

当期は、期の前半は輸出の好調や大企業を中心とする民間設備投資の堅調を背景に、総じて着実な推移を示したが、期の後半に入っては物価は、上半期に引続き落ち着いた動きを見せながらも、個人消費や住宅建設はともに盛り上がりを示さず、他方、貿易摩擦などによる輸出の頭打ち傾向などから、通期の景気情勢は停滞のうちに推移した。

このような情勢下において、道路業界においては、公共事業抑制の影響も加わり、同業者間の受注競争ははげしいものが見られた。

当社は、期中一貫して積極的な営業活動を着実に展開し、会社を挙げて工事の受注と合材等の販売に努力した結果、当期の受注高は1,832億4,031万円、前年比100.3%となり、総売上高は1,821億4,351万円、前年比98.2%となった。また、経常利益は142億594万円、前年比95.6%となり、当期利益は62億8,327万円、前年比100.8%となった。

なお、当期中昭和56年5月に500万株の公募増資を行い、同年9月末日現在の株主に1対0.05の割合による無償増資を行い、さらに昭和57年3月末日現在の株主に1対0.1の割合による無償増資を行った。

以上の結果、昭和57年4月1日現在における当社の新資本金は46億9,103万2,500円、発行済株式総数9,382万650株となった。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため的確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率(B)/(A)
第80期(自55.4.1 至56.3.31)	120,902,360	128,666,651	106.4%
第81期(自56.4.1 至57.3.31)	132,025,800	132,503,987	100.4

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 千円)

項目 期別	工 種 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当期施工高
						手持工事高	うち施工高		
第 80 期 〔 自 至 〕 5 5 5 6 ・ ・ ・ 4 3 ・ ・ ・ 1 3 1	アスファルト 舗装	27,155,266	112,046,430	139,201,696	113,946,446	25,255,250	430 [%]	10,866,572	109,624,619
	コンクリート 舗装	351,740	3,367,648	3,719,388	3,449,424	269,964	490	132,406	3,354,092
	土 木 工 事	6,090,387	12,391,317	18,481,704	13,073,236	5,408,468	506	2,737,590	12,121,919
	そ の 他	508,581	3,542,761	4,051,342	3,681,047	370,295	528	195,539	3,566,021
	計	34,105,974	131,348,156	165,454,130	134,150,153	31,303,977	445	13,932,107	128,666,651
	月 平 均	—	10,945,680	—	11,179,179	—	—	—	10,722,221
第 81 期 〔 自 至 〕 5 6 5 7 ・ ・ ・ 4 3 ・ ・ ・ 1 3 1	アスファルト 舗装	25,255,250	115,018,785	140,274,035	115,193,517	25,080,518	422	10,594,882	114,921,827
	コンクリート 舗装	269,964	3,707,249	3,977,213	3,084,910	892,303	508	452,965	3,405,469
	土 木 工 事	5,408,468	11,589,202	16,997,670	10,754,191	6,243,479	465	2,904,293	10,920,894
	そ の 他	370,295	3,176,062	3,546,357	3,361,885	184,472	485	89,451	3,255,797
	計	31,303,977	133,491,298	164,795,275	132,394,503	32,400,772	433	14,041,591	132,503,987
	月 平 均	—	11,124,275	—	11,032,875	—	—	—	11,041,999

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. 完成工事高については、「工事完成基準」により計上している。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	特 命	競 争	計
第80期 (自 55.4.1 至 56.3.31)	57.1%	42.9%	100%
第81期 (自 56.4.1 至 57.3.31)	58.6	41.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間（昭和57年4月1日から昭和57年9月30日まで）の施工計画額は660億円である。

(4) 完成工事（第81期）

(単位 千円)

	官 公 需	民 需	計
完 成 工 事 高	55,845,359	76,549,144	132,394,503

当期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	常磐自動車道谷田部舗装工事
〃	東関東自動車道成田舗装工事
山 形 県	山形空港滑走路改良工事
運 輸 省	大分空港滑走路改良工事
防 衛 施 設 庁	米軍貯油施設土木工事

日舗道

(5) 手持工事（昭和57年3月31日現在）

（単位 千円）

	官 公 需	民 需	計
手 持 工 事 高	1 4 9 4 8.5 5 6	1 7.4 5 2.2 1 6	3 2.4 0 0.7 7 2

手持工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	中央自動車道一宮舗装工事	58年1月完成予定
"	中国自動車道筒賀舗装工事	58年4月 "
"	山陽自動車道赤穂舗装工事	57年5月 "
"	西富士道路舗装工事	57年5月 "
インドネシア公共事業省	ジャカルタ～メラク高速道路工事	59年5月 "

3. アスファルト合材の製造及び販売状況

(1) 生産能力、生産実績、稼働率

期 別 区 分		第 80 期 (55.4.1～56.3.31)			第 81 期 (56.4.1～57.3.31)		
		生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)	生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)
アスファルト合材	年 間	15486000	9268011	59.9	16314000	8998220	55.2
	月 平 均	1290500	772334	—	1359500	749852	—

（注）生産能力は各期における設備能力と人員配置状況等を勘案したものである。

(2) 製品の販売状況

期 別 区 分		第 80 期 (55.4.1～56.3.31)		第 81 期 (56.4.1～57.3.31)	
		売 上 数 量 (t)	売 上 金 額 (千円)	売 上 数 量 (t)	売 上 金 額 (千円)
アスファルト合材	年 間	6143355	51349024	5766624	49749011
	月 平 均	511946	4279085	480552	4145751

（注）生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量である。

(3) 生産計画

今後1か年間（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）の生産計画は、940万tである。

4. 資材の状況

土木工事に使用される資材は、多種多様であるが、当社の主たる事業である道路工事の主なる資材をあげればアスファルト、セメント、生コン、石粉、碎石、砂利、砂等である。

これらの資材の調達方法は、当社が行う場合、下請業者が行う場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した主なる資材の数量と価格の推移は次のとおりである。

(イ) 主要資材の使用状況

品 名	単 位	第 80 期	第 81 期
アスファルト	t	531,682	505,939
石 粉	t	401,785	376,303
セ メ ン ト	t	56,780	55,639
生 コ ン	m ³	109,399	116,253
砕 石	t	9,919,885	9,219,463
砂 利	t	309,736	239,135
砂	t	2,749,863	2,536,548

(ロ) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	55年9月	56年3月	56年9月	57年3月
アスファルト（針入度80～100）	円／t	52,000	50,000	48,500	53,000
セ メ ン ト（普通ポルトランド袋入）	〃	16,250	16,250	15,500	15,500
砕 石（20～30％）	円／m ³	3,700	3,700	3,450	3,400
砂 利（洗 25％）	〃	4,150	4,150	4,100	4,000
砂（荒 目）	〃	3,750	3,750	3,600	3,300

（注） 価格は財団法人経済調査会発行の月刊「積算資料」誌各月号東京地区価格の推移による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 千円)

種類 事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 輛 運搬具	工 具 器 具	そ の 他	合 計	従業員 数(人)
	面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額						
本 社	(165) 54,394	373,551	(281) 15,957	323,700	633,648	33,842	51,948	34,946	1,451,635	459
札幌支店	(206) 87,199	286,907	(426) 11,817	317,154	232,367	1,976	52,161	30,608	921,173	214
仙台支店	(9638) 257,773	692,940	(233) 24,154	563,745	705,046	11,679	92,760	169,993	2,236,163	391
東京支店	44,672	526,918	(385) 13,789	137,989	759,459	7,437	40,293	58,931	1,531,027	247
東京地方支店	(8680) 171,910	1,376,429	(85) 25,613	321,728	768,700	6,895	30,147	154,852	2,658,751	262
新潟支店	(1979) 48,977	191,252	(340) 12,762	191,447	184,866	12,690	40,488	29,954	650,697	194
名古屋支店	(4195) 71,222	276,641	(399) 20,781	258,482	389,131	15,346	55,597	40,828	1,036,025	295
大阪支店	(16980) 62,512	1,089,131	(147) 15,444	455,611	276,180	14,141	29,198	52,232	1,916,493	211
高松支店	37,896	134,213	(613) 6,693	77,039	166,699	19,385	24,662	17,045	439,043	151
広島支店	(55223) 217,368	1,364,040	(1,169) 18,015	227,208	585,438	7,697	36,182	132,876	2,353,441	283
福岡支店	(4069) 250,395	1,014,799	(739) 20,538	404,910	567,792	25,431	32,282	172,017	2,217,231	325
小 計	(101,135) 1,304,318	7,326,821	(4817) 185,563	3,279,013	5,269,326	156,519	485,718	894,282	17,411,679	3,032
建設仮勘定	—	16,149	—	57,546	316,095	1,260	1,521	3,390	395,961	—
合 計	—	7,342,970	—	3,336,559	5,585,421	157,779	487,239	897,672	17,807,640	3,032

(注) 1. その他は構築物 789,220 千円及び備品 105,062 千円である。

2. 土地、建物の面積欄中 () 内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
プラント設備	254	アスファルトプラント、ミキシングプラント、パッチャープラント、乳剤プラント
仕上機械	396	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー、カーブアンドガッターペーパー、スタビライザー、コンクリートスプレッダー、ボックススプレッダー、アスファルトカーバー、ベースペーパー、レベリングフィニッシャー
砕石機械	54	クラッシャー
転圧機械	1,684	ロードローラー、振動ローラー、タイヤローラー、コンパクター
重機械類	443	モーターグレーダー、ブルドーザー、ショベルローダー、パワーショベル、コンプレッサー、ハイドロハンマー、ロードプレーナー、ロードヒーター他
工事用車輛運搬具	184	アスファルトディストリビューター、アスファルトクッカー、トラッククレーン、トラック、モータースイーパー、撒水車他
工事用工具器具	—	組立ハウス、メタルフォーム、パイパー、試験器具他

(3) アスファルト合材工場及び合材所の状況

上記(1)の土地、建物及び機械装置には下記のアスファルト合材工場及び合材所が含まれている。

工 場 名	所 在 地	土 地		建 物		機械装置 (千円)	生産能力 (t/月)	主要機械設備
		面 積 (㎡)	金 額 (千円)	面 積 (㎡)	金 額 (千円)			
江別合材工場	北海道江別市	16,529	34,113	2,055	13,617	32,739	11,700	アスファルトプラント
岩沼合材工場	宮城県岩沼市	17,408	9,576	1,527	10,620	48,400	11,700	アスファルトタンク
戸田合材工場	埼玉県戸田市	11,031	18,948	2,130	5,553	40,387	25,000	石粉サイロ、合材サイロ
千葉合材工場	千葉県千葉市	30,188	345,890	3,360	35,437	58,848	24,200	乾燥装置
紫竹合材工場	新潟県新潟市	8,959	31,355	1,211	4,122	33,187	11,700	バグフィルター他
春日井合材工場	愛知県春日井市	16,944	25,844	2,741	13,460	78,246	18,300	
四条畷合材工場	大阪府四条畷市	10,550	5,038	914	8,537	39,459	11,700	
高松合材工場	香川県高松市	6,408	12,522	1,348	1,699	14,912	11,700	
広島合材工場	広島県広島市	9,424	135,196	1,904	13,370	14,873	18,300	
福岡合材工場	福岡県粕屋郡	19,023	25,040	1,329	38,209	161,614	11,700	
その他の合材工場	(79 か所)	665,186	3,651,775	81,982	1,074,873	234,381	1,050,200	
合 材 所	(24 か所)	93,570	329,015	3,065	47,377	222,629	153,300	
計	113 か所	905,220	4,624,312	103,566	1,266,874	3,089,110	1,359,500	

2. 設備の拡充計画（昭和57年3月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		件数	予算金額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成年月	備 考
リサイク リング 合材工場	土 地	0	0	0	0	—	—	リサイクリング合材の生産工場の新設
	建 物	3	280,000	0	280,000	57. 4	58. 3	
	機械設備	6	469,632	19,632	450,000	57. 3	58. 3	
	小 計	9	749,632	19,632	730,000	—	—	
一般合材 工 場	土 地	3	60,000	0	60,000	57. 4	58. 3	一般合材の生産工場の更新
	建 物	9	400,000	0	400,000	57. 4	58. 3	
	機械設備	7	525,425	25,425	500,000	57. 3	58. 3	
	小 計	19	985,425	25,425	960,000	—	—	
事 務 所		8	456,676	56,676	400,000	57. 1	58. 3	営業並びに工事施工事務所の更新
厚 生 施 設		6	71,159	1,159	70,000	57. 3	58. 3	福利厚生の実施
機 械			207,348	27,348	1,800,000	57. 3	58. 3	工事施工、合材生産機械等の合理化並びに更新
そ の 他			59,581	19,581	40,000	57. 3	58. 3	主として工事施工事務所、生産工場等付属構築物の更新
合 計			4,395,961	395,961	4,000,000			

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第81期（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査法人 太田哲三事務所による監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 鋪 道 株 式 会 社

取締役社長 亀 卦 川 振 興 殿

作 成 日 昭和57年6月26日
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太 田 哲 三 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

吉 橋 善 一 

関 与 社 員

公認会計士

筆 谷 勇 

関 与 社 員

公認会計士

梅 澤 厚 廣 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本鋪道株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 0 期 (昭和56年3月31日現在)			第 8 1 期 (昭和57年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増 減	金 額
(資 産 の 部)			%			%		
流 動 資 産								
現 金 預 金		4,379,318			3,366,902			
受 取 手 形		20,753,673			21,143,204			
関係会社受取手形		752,014			666,631			
完成工事未収入金		25,526,378			25,926,065			
売 掛 金		9,442,073			9,550,458			
関係会社完成工事未 収入金及び売掛金		600,188			724,292			
有 価 証 券※1		4,889,893			11,950,645			
製 品		452,050			60,424			
未成工事支出金		12,246,620			11,952,711			
材 料 貯 蔵 品		1,485,552			1,648,202			
前 渡 金		338,333			1,175,735			
短 期 貸 付 金		365,800			187,766			
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		336,950			708,600			
その他流動資産		3,737,835			5,380,201			
貸 倒 引 当 金		△1,176,695			△ 904,247			
流 動 資 産 合 計		83,723,137	78.9		93,537,589	78.2	+	9,814,452
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物	5,122,031			5,896,732				
減価償却引当金	2,108,499	3,013,532		2,617,719	3,279,013			
構 築 物	1,511,144			1,600,603				
減価償却引当金	684,950	826,194		811,383	789,220			
機 械 装 置	24,116,876			25,929,634				
減価償却引当金	19,363,664	4,753,212		20,660,308	5,269,326			
車 輛 運 搬 具	743,324			753,976				
減価償却引当金	545,762	197,562		597,457	156,519			
工 具 器 具	2,083,453			1,955,238				
減価償却引当金	1,555,060	528,393		1,469,520	485,718			
備 品	403,770			437,118				
減価償却引当金	304,172	99,598		332,056	105,062			
土 地		6,539,831			7,326,821			
建 設 仮 勘 定		292,228			395,961			
有 形 固 定 資 産 合 計		16,250,550	15.3		17,807,640	14.9	+	1,557,090

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 0 期 (昭和56年3月31日現在)			第 8 1 期 (昭和57年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増 減	金 額
無形固定資産			%			%		
借 地 権		51,199			50,975			
そ の 他 無 形 固 定 資 産		41,805			50,650			
無形固定資産合計		93,004	0.1		101,625	0.1	+	8,621
投 資 等								
投資有価証券※2		270,729.4			339,591.5			
関係会社株式		415,775			190,153.0			
関係会社社債		100,000			100,000			
出 資 金		285,402			375,721			
長期貸付金		508,132			626,036			
役員従業員 長期貸付金		224,213			164,896			
関係会社 長期貸付金		768,400			785,250			
その他投資等		112,410.5			108,047.3			
貸倒引当金		△71,871			△212,344			
投資等合計		6,061,450	5.7		8,217,477	6.8	+	2,156,027
固定資産合計		22,405,004	21.1		26,126,742	21.8	+	3,721,738
資 産 合 計		106,128,141	100		119,664,331	100	+	13,536,190
(負債の部)								
流 動 負 債								
支払手形		9,167,840			9,709,474			
関係会社支払手形		193,865			280,178			
工事未払金		10,766,296			10,439,429			
買 掛 金		7,037,414			7,810,556			
関係会社工事未 払金及び買掛金		1,064,692			1,120,610			
1年以内返済の 長期借入金		0			428,571			
未 払 金		294,734.8			3,795,287			
未 払 費 用		19,169			25,529			
未成工事受入金		7,401,673			6,698,482			
預 り 金		117,032			138,931			
法人税等充当金		5,483,181			5,519,690			
賞与引当金※3		201,314.3			2,286,826			
事業税引当金		1,449,647			1,409,673			
完 成 工 事 補 償 引 当 金		134,228			134,833			
従業員預り金		1,767,125			1,952,646			
その他流動負債		1,660,171			1,198,495			
流動負債合計		51,222,824	48.3		52,949,210	44.2	+	1,726,386

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 0 期 (昭和56年3月31日現在)			第 8 1 期 (昭和57年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増 減	金 額
固 定 負 債			%			%		
長期借入金 (一部担保付)		339888			1664595			
退職給与引当金		5649077			6238033			
その他固定負債		32702			53975			
固定負債合計		6021667	5.7		7956603	6.7	+	1934936
特 定 引 当 金								
価格変動準備金		17200			16100			
特定引当金合計		17200	-		16100	-	-	1100
負 債 合 計		57261691	54.0		60921913	50.9	+	3660222
(資 本 の 部)								
資 本 金 ※4		3630000			4264575			
資本準備金		2552190			6347615			
利益準備金		907500			907500			
その他の剰余金								
任意積立金								
退職手当積立金	942000			942000				
別途積立金	32124000	33066000		37124000	38066000			
当期末処分利益		8710760			9156728			
その他の 剰余金合計		41776760			47222728			
資 本 合 計		48866450	46.0		58742418	49.1	+	9875968
負債資本合計		106128141	100		119664331	100	+	13536190

(注)

(第 80 期)

1. 下記資産は長期借入金 226,317 千円の担保に供している。

※ 2 投資有価証券 119,588 千円

2. ※ 1.2 有価証券の評価基準は移動平均法に基づく原価法によっている。

ただし、取引所の相場のある有価証券については、低価法によっている。

3. 下記資産は工事保証金等差入保証金の代用として、差入れている。

※ 2 投資有価証券（公債） 3,846 千円

4. ※ 3 賞与引当金は従来法人税法の規定（暦年基準）に基づき計上していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 34 号により、支給対象期間を基に、当期に負担すべき支給見込額を計上する方法に変更した。その結果、従来の基準と比較し、当期の計上額は 1,061,423 千円増加し、税引前当期利益は 1,003,563 千円減少している。

なお、当中間会計期間は従来の基準により計上していたので、当期末と同一の基準によった場合、その計上額は 1,077,335 千円増加し、税引前中間利益は 886,539 千円減少することとなる。

5. 偶発債務（保証債務）

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っている。

長谷川体育施設㈱	248,000 千円
松本瀝青工業㈱	14,000
㈱ 竹 中 土 木	198,750
計	<u>460,750</u>

6. ※ 4 授 権 株 数 240,000 千株
発行済株式総数 72,600

(注)

(第 81 期)

1. 下記資産は長期借入金 115,713 千円の担保に供している。

※ 2 投資有価証券 110,582 千円

2. ※ 1.2 有価証券の評価基準は移動平均法に基づく原価法によっている。

ただし、取引所の相場のある有価証券については、低価法によっている。

3. 下記資産は、工事保証金等差入保証金の代用として差入れている。

※ 2 投資有価証券（公債） 3,846 千円

4. 偶発債務（保証債務）

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っている。

㈱ 竹 中 土 木 304,2150 千円

5. ※ 4 授 権 株 数 240,000 千株
発行済株式総数 85,292

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 80 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)			第 81 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)			比 較 増 減	
	金 額		構成比率	金 額		構成比率	増 減	金 額
完 成 工 事 高		134,150,153	(100)%		132,394,503	(100)%		
製 品 売 上 高		51,349,024	(100)		49,749,011	(100)		
総 売 上 高		185,499,177	100		182,143,514	100	-	3,355,663
完 成 工 事 原 価		116,195,586	(86.6)		114,498,106	(86.5)		
製 品 売 上 原 価								
期首製品棚卸高	23,074			45,205				
当期製品製造原価	54,463,606			54,736,398				
当期製品運搬費等	7,111,718			7,101,071				
当期製品仕入高	910,537			908,658				
合 計	62,508,935			62,791,332				
期末製品棚卸高	45,205			60,424				
他勘定振替高※1	18,567,508	43,896,222	(85.5)	20,070,350	42,660,558	(85.8)		
総 売 上 原 価		160,091,808	86.3		157,158,664	86.3	-	2,933,144
完 成 工 事 総 利 益		17,954,567	(13.4)		17,896,397	(13.5)		
製 品 売 上 総 利 益		7,452,802	(14.5)		7,088,453	(14.2)		
売 上 総 利 益		25,407,369	13.7		24,984,850	13.7	-	422,519
販売費及び一般管理費								
役 員 報 酬	164,645			183,187				
従業員給料手当	4,560,143			4,668,968				
賞与引当金繰入額※2	635,216			796,506				
退職給与引当金繰入額※3	262,595			315,985				
退 職 金	33,759			67,765				
法 定 福 利 費	381,111			432,754				
福 利 厚 生 費	181,987			172,762				
修繕維持費	132,516			145,141				
事務用品費	300,668			320,776				
通信交通費	960,282			999,490				
動力用水光熱費	92,528			102,707				
調査研究費	196,881			233,562				
広告宣伝費	62,649			59,510				
営業債権貸倒引当金繰入額	475,146			305,694				
交 際 費	361,273			397,727				
寄 附 金	45,838			35,048				
地 代 家 賃	116,856			133,927				
減価償却費	115,701			109,633				
租 税 公 課※4	2,211,641			2,100,523				
保 険 料	6,693			5,284				
雑 費	207,228			221,746				
販売費及び一般管理費計		11,505,356	6.2		11,808,695	6.5	+	303,339
営 業 利 益		13,902,013	7.5		13,176,155	7.2	-	725,858

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 0 期 (自 昭 和 5 5 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日)			第 8 1 期 (自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日) (至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日)			比 較 増 減	
	金 額		構成比率	金 額		構成比率	増+ 減-	金 額
営 業 外 収 益			%			%		
受 取 利 息	797,777			913,004				
有 価 証 券 利 息	271,038			318,764				
雑 収 入	346,167			505,442				
営 業 外 収 益 計		1,414,982	0.7		1,737,210	1.0	+	322,228
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	267,684			272,646				
新 株 発 行 費 償 却	-			194,593				
雑 支 出	188,725			240,182				
営 業 外 費 用 計		456,409	0.2		707,421	0.4	+	251,012
経 常 利 益		14,860,586	8.0		14,205,944	7.8	-	654,642
特 別 利 益								
前期損益修正益※5	349,902			234,778				
固定資産売却益※6	308,312			133,792				
その他特別利益	1,071			2,892				
特 別 利 益 計		659,285	0.4		371,462	0.2	-	287,823
特 別 損 失								
前期損益修正損※7	930,673			268,963				
固定資産売却損※8	146,10			12,209				
固定資産圧縮損※9	302,774			1,667				
その他特別損失	81,258			122,399				
特 別 損 失 計		1,329,315	0.7		405,238	0.2	-	924,077
税引前当期純利益		14,190,556	7.7		14,172,168	7.8	-	18,388
特定引当金取崩額								
価格変動準備金取崩額	2,800			1,100				
特定引当金取崩額計		2,800	-		1,100	-	-	1,700
税 引 前 当 期 利 益		14,193,356	7.7		14,173,268	7.8	-	20,088
法人税等充当額※10		7,960,000	4.3		7,890,000	4.4	-	70,000
当 期 利 益		6,233,356	3.4		6,283,268	3.4	+	49,912
前期繰越利益		2,477,404			2,873,460		+	396,056
当期末処分利益		8,710,760			9,156,728		+	445,968

(注)

(第 80 期)

1. ※1 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。

2. 製品、材料及び貯蔵品の評価基準及び棚卸方法は、製品は原価法に基づく先入先出法、資材は原価法に基づく月別移動平均法、機材は個別原価法によっている。

3. ※2 賞与引当金繰入額 2,013,143 千円は一般管理費に 635,216 千円、完成工事原価に 968,353 千円、未成工事支出金に 106,050 千円、製品売上原価に 303,524 千円、配賦している。

4. ※3 退職給与引当金繰入額 1,348,971 千円は一般管理費に 262,595 千円、完成工事原価に 312,011 千円、未成工事支出金に 29,220 千円、製品売上原価に 53,562 千円、配賦し、特別損失にて 691,583 千円負担している。

5. ※4 租税公課の内訳は、次のとおりである。

事業税引当金繰入額	2,103,000 千円
その他の税金及び公課	108,641
計	<u>2,211,641</u>

6. ※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

前期売上高修正益	34,670 千円
前期売上原価修正益	40,306
完成工事補償引当金残額	181,595
その他	93,331
計	<u>349,902</u>

7. ※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

機械装置	1,525 千円
土地	306,589
その他	198
計	<u>308,312</u>

(注)

(第 81 期)

1. ※1 前期に同じ。

2. 前期に同じ。

3. ※2 賞与引当金繰入額 2,286,826 千円は一般管理費に 796,506 千円、完成工事原価に 1,154,145 千円、未成工事支出金に 108,647 千円、製品売上原価に 227,528 千円、配賦している。

4. ※3 退職給与引当金繰入額 889,699 千円は一般管理費に 315,985 千円、完成工事原価に 339,898 千円、未成工事支出金に 29,169 千円、製品売上原価に 54,007 千円、配賦し、特別損失にて 150,640 千円負担している。

5. ※4 租税公課の内訳は、次のとおりである。

事業税引当金繰入額	1,972,000 千円
その他の税金及び公課	128,523
計	<u>2,100,523</u>

6. ※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

前期売上高修正益	21,059 千円
前期売上原価修正益	29,560
完成工事補償引当金残額	89,960
その他	94,199
計	<u>234,778</u>

7. ※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

機械装置	131,512 千円
工具器具	1,731
その他	549
計	<u>133,792</u>

8. ※7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

前期売上高修正損	50,585千円
前期売上原価修正損	46,267
退職給与引当金繰入額	691,583
そ の 他	142,238
計	<u>930,673</u>

9. ※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	10,312千円
車 輛 運 搬 具	3,982
工具器具・備品	316
計	<u>14,610</u>

10. ※9 法人税法及び租税特別措置法に基づく税法限度額を計上している。

11. ※10 住民税引当額を含む。

8. ※7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

前期売上高修正損	47,442千円
前期売上原価修正損	33,797
退職給与引当金繰入額	150,640
そ の 他	37,084
計	<u>268,963</u>

9. ※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	6,185千円
車 輛 運 搬 具	2,998
そ の 他	3,026
計	<u>12,209</u>

10. ※9 前 期 に 同 じ。

11. ※10 前 期 に 同 じ。

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 0 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		第 8 1 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増+ 減-	金 額
材 料 費	53,634,957	46.2 %	51,870,661	45.3 %	-	1,764,296
労 務 費	12,121,710	10.4	11,723,111	10.2	-	398,599
外 注 費	31,371,606	27.0	31,527,875	27.6	+	156,269
経 費 ※	19,067,313	16.4	19,376,459	16.9	+	309,146
(うち人件費)	(8,220,253)	(7.1)	(8,493,276)	(7.4)	(+)	(273,023)
合 計	116,195,586	100	114,498,106	100	-	1,697,480

(注)

(第 8 0 期)

1. 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。
2. ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額 134,228 千円が含まれている。

(注)

(第 8 1 期)

1. 前期に同じ。
2. ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額 134,833 千円が含まれている。

製造原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 8 0 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)			第 8 1 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)			比 較 増 減	
	金 額		構成比率	金 額		構成比率	増+ 減-	金 額
材 料 費			%			%		
期首材料棚卸高	1,076,543			1,127,733				
当期材料受入高	47,385,059			46,895,665				
合 計	48,461,602			48,023,398				
期末材料棚卸高	1,127,733	47,333,869	86.9	1,232,223	46,791,175	85.5	-	542,694
労 務 費		1,880,316	3.5		2,063,606	3.8	+	183,290
経 費		5,249,421	9.6		5,881,617	10.7	+	632,196
(うち人件費)		(1,577,202)	(2.9)		(1,742,966)	(3.2)	(+)	(165,764)
当期製造総費用 (当期製品製造原価)		54,463,606	100		54,736,398	100	+	272,792

(注)

(第 8 0 期)

原価計算の方法は単純総合原価計算によって
いる。

(注)

(第 8 1 期)

前期に同じ。

(3) 利益処分

(単位 千円)

科 目	期 別	第 80 期 (昭和56年6月25日)	第 81 期 (昭和57年6月25日)
		株 主 総 会 決 議	株 主 総 会 決 議
当 期 未 処 分 利 益		8,710,760	9,156,728
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金		0	100,000
株 主 配 当 金		762,300	895,561
役 員 賞 与 金		75,000	75,000
別 途 積 立 金		5,000,000	5,000,000
利 益 処 分 額 合 計		5,837,300	6,070,561
次 期 繰 越 利 益		2,873,460	3,086,167

(注)

(第 80 期)

配当率 1株につき10円50銭(年21%)

(注)

(第 81 期)

配当率 1株につき10円50銭(年21%)

(4) 附属明細表

(第 1 号) 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表	摘 要
					計 上 額	
株	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	評価基準
	トヨタ自動車工業株	50	2,358,283	1,086,603	1,086,603	取得価額は移動平均法による。
株	日産自動車株	50	1,389,583	603,117	578,447	
	株後楽園スタジアム	50	1,000,000	411,518	387,243	貸借対照表計上額は原価法による。
	大日本印刷株	50	210,000	123,101	111,912	
株	大和団地株	50	238,300	129,825	90,693	ただし取引所の相場のあるものについては低価法による。
	大日本インキ化学工業株	50	434,788	87,408	87,222	
株	株七十七銀行	50	1,325,362	55,422	55,422	
	東京瓦斯株	50	550,800	56,194	53,586	
株	株豊田自動織機製作所	50	100,000	59,000	52,286	
	本田技研工業株	50	98,312	52,480	42,239	
株	株住友銀行	50	100,000	39,600	39,600	
	日本鋼管株	50	653,332	36,637	36,637	
株	株東洋工業	50	157,500	37,826	31,199	
	株三井銀行	50	100,000	31,100	31,100	
株	株山一證券	50	249,004	27,062	27,062	
	株日新運輸倉庫	50	110,000	25,300	25,300	
株	株いすゞ自動車	50	100,000	22,900	22,588	
	株第一勧業銀行	50	101,250	25,023	20,063	
株	株日本合成ゴム	50	92,820	19,478	19,062	
	株日立建機	50	40,000	19,481	18,679	
株	株日興證券	50	70,036	16,922	16,922	
	株旭カントリー倶楽部	500	32,000	16,000	16,000	
株	株芦有開発	500	30,000	15,000	15,000	
	株近畿日本鉄道	50	52,500	14,694	14,478	
株	株小林運輸	500	5,000	13,000	13,000	
	株千代田化工建設	50	34,560	12,600	12,600	

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	北 越 製 紙 (株)	50	83.370	9,950	9,950	
	川 崎 製 鉄 (株)	50	177.777	10,389	9,822	
	協 和 醗 酵 工 業 (株)	50	21.000	9,450	9,450	
	(株) 埼 玉 銀 行	50	184.275	9,188	9,188	
	そ の 他 71 銘 柄		794.169	137,252	127,549	
	合 計		10894.021	3,213,520	3,070,902	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(一時的所有の有価証券)	千円	千円	千円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。 ただし取引所の相場のあるものについては低価法による。
	利 付 国 庫 債 券	770,000	766,578	747,897	
	利 付 興 業 債 券	1,894,000	1,892,454	1,890,181	
	利 付 日 本 信 用 債 券	1,300,000	1,306,122	1,298,270	
	利 付 日 本 不 動 産 債 券	1,195,000	1,193,806	1,193,336	
	利 付 長 期 信 用 債 券	1,200,000	1,174,521	1,174,521	
	割 引 長 期 信 用 債 券	500,000	468,230	468,230	
	割 引 東 京 銀 行 債 券	500,000	467,730	467,730	
	割 引 日 本 信 用 債 券	1,000,000	940,575	940,575	
	割 引 農 林 債 券	1,000,000	936,030	936,030	
	割 引 商 工 債 券	1,000,000	944,580	944,580	
	利 付 商 工 債 券	100,000	99,445	99,445	
	利 付 電 信 電 話 債 券	200,000	196,305	196,305	
	特 別 鉄 道 建 設 債 券	533,000	520,996	520,996	
	大 阪 府 特 別 公 債 券	460,000	442,351	442,351	
	東 京 都 公 債 券	100,000	99,500	99,500	
	北 海 道 公 債 券	150,000	142,842	142,842	
	北 九 州 市 公 債 券	200,000	190,456	190,456	
	東 北 電 力 社 債 券	100,000	99,500	99,500	
	日 本 鋼 管 社 債 券	100,000	97,900	97,900	
	一時的所有の有価証券計	12,302,000	11,979,921	11,950,645	
	(投資有価証券)				
	東 京 都 公 債 券	28,000	26,919	26,919	
	電 信 電 話 債 券	22,320	11,280	11,280	
	東 京 電 力 債 券	10,000	9,900	9,900	
	日 産 自 動 車 転 換 社 債 券	100,000	100,000	95,773	
	日 新 運 輸 倉 庫 転 換 社 債 券	30,000	30,000	26,016	
	そ の 他 3 銘 券	3,696	3,675	3,675	
	投 資 有 価 証 券 計	194,016	181,774	173,563	
	合 計	12,496,016	12,161,695	12,124,208	

その他の有価証券	銘 柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	(投資有価証券)	千円	千円	評価基準
	日興証券投資信託受益証券	105,000	105,000	取得価額は移動平均法による。
	野村証券投資信託受益証券	35,950	35,950	貸借対照表計上額は原価法による。
	山一証券投資信託受益証券	10,500	10,500	
	合 計	151,450	151,450	

(第 2 号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘 要
建 物	5,122,031	868,065	93,364	5,896,732	2,617,719	3,279,013	機械装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。 自走式機械 751,373 プラント 1,109,879
構 築 物	1,511,144	113,378	23,919	1,600,603	811,383	789,220	
機 械 装 置	24,116,876	2,442,483	629,725	25,929,634	20,660,308	5,269,326	
車 輛 運 搬 具	743,324	45,165	34,513	753,976	597,457	156,519	
工 具 器 具	2,083,453	277,379	405,594	1,955,238	1,469,520	485,718	
備 品	403,770	45,171	11,823	437,118	332,056	105,062	
土 地	6,539,831	801,917	14,927	7,326,821	—	7,326,821	
建設仮勘定	292,228	4,266,646	4,162,913	395,961	—	395,961	
計	40,812,657	8,860,204	5,376,778	44,296,083	26,488,443	17,807,640	

(注) 期末残高のうち建物については44,719千円、工具器具については1,938千円、土地については866,705千円の圧縮記帳額が控除されている。

(第 3 号) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下につき、財務諸表等規則第120条により記載を省略する。

(第 4 号) 関係会社有価証券明細表

区分	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	日本石油㈱	50	1,264,200	186,924	186,924	1,915,482	1,595,625	200,000	112,120	2,979,682	1,670,429	1,670,429	親会社
	長谷川体育施設㈱	50	1,624,920	95,646	95,646					1,624,920	95,646	95,646	子会社
	日鋪建設㈱	500	80,000	45,000	45,000					80,000	45,000	45,000	"
	琴海土地開発㈱	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
	若潮建設㈱	500	6,120	3,060	3,060					6,120	3,060	3,060	"
	ニッポ緑化㈱	500	8,800	4,400	4,400					8,800	4,400	4,400	"
	㈱名倉製作所	500	12,090	16,345	16,345					12,090	16,345	16,345	関連会社
	松本瀝青工業㈱	50	300,000	15,000	15,000					300,000	15,000	15,000	"
	㈱松尾土木	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	"
	泉建設工業㈱	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
	坂田碎石工業㈱	1,000	5,000	5,000	5,000					5,000	5,000	5,000	"
	岡山舗道㈱	500	9,800	4,900	4,900					9,800	4,900	4,900	"
	三栄興業㈱	50	30,000	4,200	4,200					30,000	4,200	4,200	"
	大二舗装㈱	10,000	280	2,800	2,800					280	2,800	2,800	"
	松瀝合販㈱	500	5,000	2,500	2,500					5,000	2,500	2,500	"
	函館舗道㈱	10,000	450	4,000	4,000					450	4,000	4,000	"
	㈱大日資材	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	㈱丸子建設	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	日之出建設㈱	500	3,000	1,500	1,500	4,500	2,250			7,500	3,750	3,750	"
	新都市建設㈱	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
計			3,398,660	415,775	415,775	1,919,982	1,597,875	200,000	112,120	5,118,642	1,901,530	1,901,530	
社債	銘柄		期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			取得価額	貸借対照表計上額						取得価額	貸借対照表計上額		
	日本石油㈱転換社債		100,000 ^{千円}	100,000 ^{千円}		0 ^{千円}		0 ^{千円}		100,000 ^{千円}	100,000 ^{千円}		親会社
計			100,000	100,000		0		0		100,000	100,000		

(注) 1. 評価基準

取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。ただし取引所の相場のあるものについては、低価法による。

2. 親会社(1社)との関係内容は42頁第6親会社及び子会社に関する事項に記載している。

(第 5 号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第 6 号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	条 件	
							返済期限	担保
短貸 付 期金	長谷川体育施設㈱	90.000	4.923.000	4.545.000	468.000	事業資金	貸付後1年 以内返済	土地、建物
	松本瀝青工業㈱	246.950	919.700	926.050	240.600	"	"	"
長貸 付 期金	琴海土地開発㈱	768.400	13.400	0	781.800	"	貸付後10年 以内返済	土 地
	若潮建設㈱	0	4.100	650	3.450	"	貸付後3年 以内返済	車輛運搬具 機械装置
計		1,105,350	5,860,200	5,471,700	1,493,850			

(第 7 号) 社債明細表

該当事項なし。

(第 8 号) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	条 件	
						返済期限	担保
海外経済協力基金	113,571	330,000	0	(428,571) 443,571	事業資金	58年 6月20日	—
"	0	1,294,800	0	1,294,800	"	60年 4月20日	—
"	0	22,500	0	22,500	"	60年12月20日	—
年金福祉事業団	226,317	126,100	20,122	332,295	転貸融資資金	80年 3月20日	投資有価証券
計	339,888	1,773,400	20,122	(428,571) 2,093,166			

(注) 期末残高欄の()内数字は、1年以内に返済予定の金額(内数)で、貸借対照表では流動負債の1年以内返済の長期借入金として表示している。

(第 9 号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(第 10 号) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本舗道株式会社株	千株 85.292	円 50	千円 4,264.575	東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 日本石油㈱ 51,565.004 株
		計	85.292		4,264.575		
資 本 の 額			4,264.575 千円				
資本準備金の額	資 本 組 入 額			摘 要			
	300.000 千円			昭和48年10月1日 資本準備金の一部を資本金に組入れした。			
	330.000 千円			昭和50年 4月1日 ”			
	181.500 千円			昭和56年 4月1日 ”			
	203.075 千円			昭和56年10月1日 ”			
	計 1,014.575 千円						

(注) 当期中の発行株数は次のとおりである。

昭和56年 4月1日	資本準備金の一部を資本金に組入れしたことによる発行	3,630 千株
昭和56年 5月1日	一般募集したことによる発行	5,000
昭和56年10月1日	資本準備金の一部を資本金に組入れしたことによる発行	4,062
計		12,692

(第 11 号) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	2,552.190	0	4,180.000	384.575	6,347.615	
計	2,552.190	0	4,180.000	384.575	6,347.615	

(注) 1. 当期増加額は、昭和56年5月1日に実施した一般募集による新株式発行差金である。

2. 当期減少額は、無償増資により、昭和56年4月1日に181.500千円、昭和56年10月1日に203.075千円を資本に組入れしたものである。

(第 12 号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	907.500	0	0	907.500	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	942.000	0	0	942.000	
別 途 積 立 金	32,124.000	5,000.000	0	37,124.000	
計	33,973.500	5,000.000	0	38,973.500	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	5896.732	321.502	2617.719	3279.013	44.39%	—	—
	構築物	1600.603	139.362	811.383	789.220	50.69	—	—
	機械装置	25929.634	1776.821	20660.308	5269.326	79.68	—	—
	車輛運搬具	753.976	80.243	597.457	156.519	79.24	—	—
	工具器具	1955.238	174.448	1469.520	485.718	75.16	—	—
	備品	437.118	37.583	332.056	105.062	75.96	—	—
	計	36573.301	2529.959	26488.443	10084.858	72.43	—	—
無形固定資産	その他無形固定資産	18282	1.156	4.599	13683	25.16	—	—
	計	18282	1.156	4.599	13683	25.16	—	—
合計		36591.583	2531.115	26493.042	10098.541	72.40	—	—

(注) 1. 各資産の減価償却の実施にあたっては、法人税法の規定によるほか租税特別措置法の規定する特別・割増償却を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

2. 当期償却額には租税特別措置法による特別・割増償却が次のとおり含まれている。

租税特別措置法第43条の規定による特別償却 機械装置 16,884 千円

“ 第47条 “ 割増償却 建物 593

計 17,477

3. 当期償却額は次の通り配賦している。なお、一般管理費118,661千円のうち調査研究費に9,028千円を組替している。

一般管理費 118,661 千円

未成工事支出金 12,101.7

完成工事原価 1,640,053

製品売上原価 62,084.2

その他 30,542

計 2,531,115

4. 取得原価のうち、建物については44,719千円、工具器具については1,938千円の圧縮記帳額が控除されている。

(第14号)引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金※1	1,248,567	284,025	416,001	0	1,116,591	
負債性引当金	賞 与 引 当 金※2	2,013,143	2,286,826	2,013,143	2,286,826	
	事業税引当金※3	1,449,647	1,972,000	2,011,974	1,409,673	
	完成工事補償引当金※4	134,228	134,833	44,268	89,960	134,833
	退職給与引当金※5	5,649,077	889,699	300,743	0	6,238,033
	計	9,246,095	5,283,358	4,370,128	89,960	10,069,365
第54条の引当金	価格変動準備金※6	17,200	0	0	1,100	16,100
法人税等充当金※7	5,483,181	7,732,442	7,695,933	0	5,519,690	

(注) 1. ※1 貸倒引当金は、期末の金銭債権の貸倒による損失に備えて、法人税法の規定に基づき、同法の限度相当額及び個別に算出した取立不能見込額を合わせて計上している。

なお、期末残高には、債権償却特別勘定 559,521 千円を含んでいる。

2. ※2 賞与引当金は、賞与の支給に備えて、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

3. ※3 事業税引当金は、事業税の支出に備えて、地方税法の規定に基づき、相当額を計上している。

4. ※4 完成工事補償引当金は、完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、完成工事高の1,000分の1を計上している。

なお、当期減少額のうち、その他は使用後の残高を取崩したものである。

5. ※5 退職給与引当金は、従業員の退職給与に備えて、退職給与規程に基づき、自己都合による期末要支給総額を引きあてたものである。

なお、期末残高には、内規に基づく役員に対する退職慰労引当金 423,930 千円を含んでいる。

6. ※6 価格変動準備金は、租税特別措置法の規定に基づき、棚卸資産の価格低落による損失に備えて、同法の限度相当額を計上している。

なお、当期減少額のうち、その他は租税特別措置法の規定により取崩したものである。

7. ※7 法人税等充当金は、法人税及び法人住民税の支出に備えて、法人税法及び地方税法の規定に基づき、相当額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位 千円)

項 目	金 額
現 金	5,122,15
当 座 預 金	5,659,69
普 通 預 金	1,472,3
通 知 預 金	1,704,800
定 期 預 金	5,691,95
計	33,669,02

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金	売 掛 金
官 公 需	0	9,204,042	2,171,118
民 需	2,180,983.5	1,725,243.1	9,527,224
計	2,180,983.5	26,456,473	9,744,342

(注) 民需には関係会社受取手形 666,631 千円、関係会社完成工事未収入金 530,408 千円、
関係会社売掛金 193,884 千円を含んでいる。

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	受 取 手 形	関係会社受取手形
昭和 57 年 4 月	6,019,895	1,670,90
5 月	5,273,333	77,610
6 月	4,598,509	1,970,80
7 月	3,062,223	1,637,20
8 月	1,080,389	61,131
9 月	287,174	0
10 月 以降	821,681	0
計	21,143,204	666,631

(c) 完成工事未収入金滯留状況

(単位 千円)

発 生 時	完成工事未収入金	関係会社完成工事未収入金
昭和 5 7 年 3 月 計上額	2 5,1 5 8,1 6 4	5 3 0,4 0 8
昭和 5 6 年 3 月以前 "	7 6 7,9 0 1	0
計	2 5,9 2 6,0 6 5	5 3 0,4 0 8

(d) 売掛金滯留状況

(単位 千円)

発 生 時	売 掛 金	関係会社売掛金
昭和 5 7 年 3 月 計上額	9,4 9 1,2 1 3	1 9 3,8 8 4
昭和 5 6 年 3 月以前 "	5 9,2 4 5	0
計	9,5 5 0,4 5 8	1 9 3,8 8 4

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価 への振替額	期末残高
1 2 2 4 6.6 2 0	1 1 4,2 0 4.1 9 7	1 1 4,4 9 8.1 0 6	1 1,9 5 2.7 1 1

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	4,2 7 1,9 4 5 千円
労 務 費	8 6 1,6 3 5
外 注 費	4,7 9 5,2 6 9
経 費	2,0 2 3,8 6 2
計	<u>1 1,9 5 2,7 1 1</u>

(ロ) 製 品

(単位 千円)

項 目	金 額
レ ミ フ ァ ル ト	3 0.6 3 6
ア ス フ ァ ル ト 乳 剤 他	2 9.7 8 8
計	6 0.4 2 4

(ハ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

項 目	金 額
機 械 部 品	1 5 6.7 7 4
ア ス フ ァ ル ト	1 5 0.2 1 6
砕 石	4 0 1.5 6 0
砂	3 2 6.7 9 5
そ の 他 の 資 材	6 1 2.8 5 7
計	1,6 4 8,2 0 2

(ニ) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
前 渡 雇 用 保 険 料	7 7.9 0 4
前 渡 仮 設 費	3 7.3 8 1
未 経 過 経 費	1,0 1 7.7 1 1
そ の 他	4 2.7 3 9
計	1,1 7 5,7 3 5

(1) その他流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 入 金	7 3 8.5 0 6
J V 工 事 未 収 入 金	5 6 8.3 9 7
営 業 外 未 収 入 金	2 2 4.3 3 3
保 証 金	1 2 3.8 5 9
現 場 資 金	9 7.2 9 6
業 者 立 替 金	1.1 4 1.3 6 0
未 契 約 工 事 経 費	3 4.1 4 6
事 故 費 用	5 8.9 6 7
J V 工 事 経 費	1.9 0 6.5 0 3
仮 設 費 用	1 0 0.9 5 0
そ の 他	3 8 5.8 8 4
計	5.3 8 0.2 0 1

(2) 負 債 の 部

(1) 支払手形・工事未払金及び買掛金

(a) 支払内容別内訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	買 掛 金
工 事 費	9.9 8 9.6 5 2	1 0.8 1 4.2 9 5	0
そ の 他	0	0	8.5 5 6.3 0 0
計	9.9 8 9.6 5 2	1 0.8 1 4.2 9 5	8.5 5 6.3 0 0

(注) 支払手形・工事未払金及び買掛金には、それぞれ関係会社支払手形280,178千円、関係会社工事未払金374,866千円、関係会社買掛金745,744千円を含んでいる。

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社支払手形
昭 和 5 7 年 4 月	4.1 3 9.7 5 6	8 9.8 4 4
5 月	3.2 6 2.6 1 1	7 9.4 1 6
6 月	2.1 5 3.6 9 1	1 1 0.9 1 8
7 月	1 1 8.0 5 4	0
8 月	3 5.3 6 2	0
計	9.7 0 9.4 7 4	2 8 0.1 7 8

(ロ) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
配 当 金	1 0 5 4 2
固 定 資 産 購 入 費	1 3 6 3 0 1
機 械 等 修 繕 費	3 3 3 3 3 4
機 械 運 賃 ・ 賃 借 料	3 5 5 6 0 5
J V 工 事 経 費	1 7 0 9 8 3 0
業 者 立 替 金	3 2 8 6 0 7
そ の 他	9 2 1 0 6 8
計	3 7 9 5 2 8 7

(ハ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
7,401,673	106,002,740	106,705,931	6,698,482

(注) 損益計算書の完成工事高 132,394,503 千円と上記完成工事高への振替額 106,705,931千円との
差額 25,688,572 千円は完成工事未収入金及び関係会社完成工事未収入金の当期計上高である。

(ニ) 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額
社 内 預 金	1 9 5 2 6 4 6
計	1 9 5 2 6 4 6

(ホ) その他流動負債

(単位 千円)

項 目	金 額
営 業 外 支 払 手 形	5 4 8 2 1 5
工 事 代 等 仮 受 金	1 2 7 6 1 4
事 故 保 険 金 等	2 3 4 1 7
雇 用 保 険 料	8 0 3 3 0
J V 受 入 金	2 2 3 8 9
そ の 他	3 9 6 5 3 0
計	1 1 9 8 4 9 5

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		期 間	5 6 年 4 月～ 5 6 年 6 月	5 6 年 7 月～ 5 6 年 9 月	5 6 年 1 0 月～ 5 6 年 1 2 月	5 7 年 1 月～ 5 7 年 3 月	計
前 月 繰 越 高			4.569	3.811	5.618	7.506	4.569
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入		51.613	40.458	49.859	36.611	178.541
	借 入 金		1.278	6.333	10.708	9.160	27.479
	増 資		4.430	0	0	0	4.430
	そ の 他 の 収 入		13.333	16.586	19.516	8.276	57.711
	計		70.654	63.377	80.083	54.047	268.161
支 出	工 事 ・ 製 造 費		37.544	34.952	40.222	37.545	150.263
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2.321	2.318	2.276	2.447	9.362
	設 備 費		8.42	7.57	1.189	1.294	4.082
	借 入 金 返 済		2.74	6.952	9.386	9.114	25.726
	支 払 利 息		6	3.3	2.0	6.8	1.27
	配 当 金		7.62	0	0	0	7.62
	税 金		6.541	0	3.201	0	9.742
	そ の 他 の 支 出		23.122	16.558	21.901	7.157	68.738
	計		71.412	61.570	78.195	57.625	268.802
(うち人件費)			(5.296)	(3.192)	(5.859)	(3.175)	(17.522)
翌 月 繰 越 高			3.811	5.618	7.506	3.928	3.928

- (注) 1. その他の収入の主なものは、有価証券の売却である。
2. 税金は法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。
3. その他の支出の主なものは、有価証券の買入である。
4. 第1四半期の前月繰越高には、190百万円、期末繰越高には561百万円の長期預金を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 間	5 7 年 4 月～ 5 7 年 6 月	5 7 年 7 月～ 5 7 年 9 月	計
前 月 繰 越 高			3.928	2.865	3.928
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入		52.729	41.424	94.153
	借 入 金		11.384	10.399	21.783
	そ の 他 の 収 入		14.436	17.958	32.394
	計		78.549	69.781	148.330
支 出	工 事 ・ 製 造 費		39.437	36.714	76.151
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2.532	2.529	5.061
	設 備 費		8.50	7.60	1.610
	借 入 金 返 済		9.884	11.235	21.119
	支 払 利 息		2.2	2.9	5.1
	配 当 金		8.96	0	8.96
	税 金		6.576	0	6.576
	そ の 他 の 支 出		19.415	17.883	37.298
	計		79.612	69.150	148.762
(うち人件費)			(5.720)	(3.447)	(9.167)
翌 月 繰 越 高			2.865	3.496	3.496

- (注) 1. その他の収入の主なものは、有価証券の売却である。
2. 税金は法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。
3. その他の支出の主なものは、有価証券の買入である。
4. 第1四半期の前月繰越高には、561百万円、第2四半期の翌月繰越高には561百万円の長期預金を含んでいる。

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

会社名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	当社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容	
					役員 の 兼 任	営業上の取引
日本石油株式会社	東京都港区	41,652,938 千円	石油類、並びにその副産物の精製、加工貯蔵、売買、及び輸送他	直接所有 60.5% 間接所有 0	1 名	同社からアスファルト合材の原材料である、アスファルトの一部を購入し、また工事の一部を受注している。

2. 子会社に関する事項

イ. 連結子会社

該当なし。

ロ. 非連結子会社

会 社 名	住 所
長谷川体育施設株式会社	東京都世田谷区
日鋪建設株式会社	東京都世田谷区
琴海土地開発株式会社	東京都中央区
若潮建設株式会社	千葉県船橋市
ニッポ緑化株式会社	東京都中央区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（5社）の総資産合計額、売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の割合のとおり、いずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないもので、連結財務諸表を作成していない。

資 産 基 準 = 6.7%

売 上 高 基 準 = 6.7%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去前の金額によっている。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の期 始	4 月 1 日	基 準 日	該当事項なし	
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、1 0 0 株券、 5 0 0 株券、1,0 0 0 株券、 1 0,0 0 0 株券、1 0 0 株未満の 表示株券	中間配当基準日	該当事項なし	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換	無 料
			新券交付	新株券 1 枚につき 1 0 0 円 (ただし併合は無料)
株式の名義書換	取扱所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社		
	取次所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項なし			

(注)

昭和57年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を次の通り変更した。

- (1) 1単位の株式の数は1,000株とする。
- (2) 単位未満株式の買取りに関する事務は、名義書換代理人に取扱わせる。
- (3) 単位未満株式の買取りに関する事項については、取締役会の定める株式取扱規則による。
- (4) 株主名簿の閉鎖期間を短縮し、4月1日から4月30日までとする。

なお、(1)から(3)までの事項については、昭和57年10月1日から実施する。